

(「地域情報化大賞」特別賞 受賞)

**「日南市式テレワーク」の推進による新たな働く場の創出
(宮崎県日南市)**

【事業概要】

日南市は、農林水産業への依存度が高く、首都圏と比較すると年間所得が低いため、若者が流出する大きな要因ともなっています。また、結婚し子供が生まれると女性は退職して子育てに専従していく傾向にある土地柄となっています。

合計特殊出生率は、1.70と国の数値と比べ、高い位置を占めているが、出生数は、出産に適した年齢の女性が減少していることから減少傾向にあります。

このような課題解決に向けて、農林水産業を代表とする主要産業を維持しつつ、若者や育児中の女性などが地方でも働く新しい雇用の場の創出が喫緊の課題となっています。

平成25年に33歳で現市長が誕生し、その公約として行政にマーケティングの導入を図るとして、民間からマーケティング専門官を登用し、働く場の創出の取組を開始しました。

その最重要の取り組みとして、企業との協業でテレワーク（クラウドソーシングとアウトソーシング）を活用し、市の主導により、位置づけの異なる以下の2つの取り組みによる市民への新しい働き方の提案「日南市式テレワーク」に着手しました。

本市では、テレワークの中でもクラウドソーシングを中心に位置づけたのは、この方法が業務単位での就労を基本としており時間的・空間的制約が少ないため、農閑期の農業従事者、育児中の女性、高齢者、障がい者などが生活ペースに合わせて就労し、新たな収入を得やすくしたいという本市の事情に適しているためでした。

1) 「20万円ワーカー育成プロジェクト」 ×(株)クラウドワークス 【全国企業】

- ・全国初の行政と(株)クラウドワークス（クラウドソーシング最大手企業）との協業により、就労機会の確保と住民テレワーカーの育成支援を実施
- ・都会と地方の賃金格差を埋める機会の創出
(地方でも自宅に居ながら生活に十分な月収20万円の収入確保を目指す試みにチャレンジ)
- ・新たな就労スタイルで地方でも生活できる環境を
- ・子育て等で仕事を諦めている方のスキルを活用
- ・ゆとりのある地方都市で、新たなライフワークを提案
- ・獲得した外貨で地域経済の活性化を図る

※主なターゲットはスキルを活かしたい人材を中心に、一般市民にも拡大を予定

2) 「WEBライター育成」 ×(株)アラタナ 【地元ベンチャー企業】

- ・地元企業との「仕事の地産地消」により、地域経済の好循環を作る
- ・働く場の提供だけでなく、育成により働き続けられる力をつける
- ・家計に上乗せ収入が欲しい世代に
- ・場所と時間にとらわれずに収入を得たい
- ・農閑期などの収入が見込めない時期の補完に



特集2

地方創生に資する「地域情報化大賞」受賞優良事例

- ・地元宮崎のベンチャー企業との協業により経験者から初心者の育成までをフォロー（Webライター育成のためのセミナー等を開催し、人材募集や業務サポートを積極的にバックアップ）

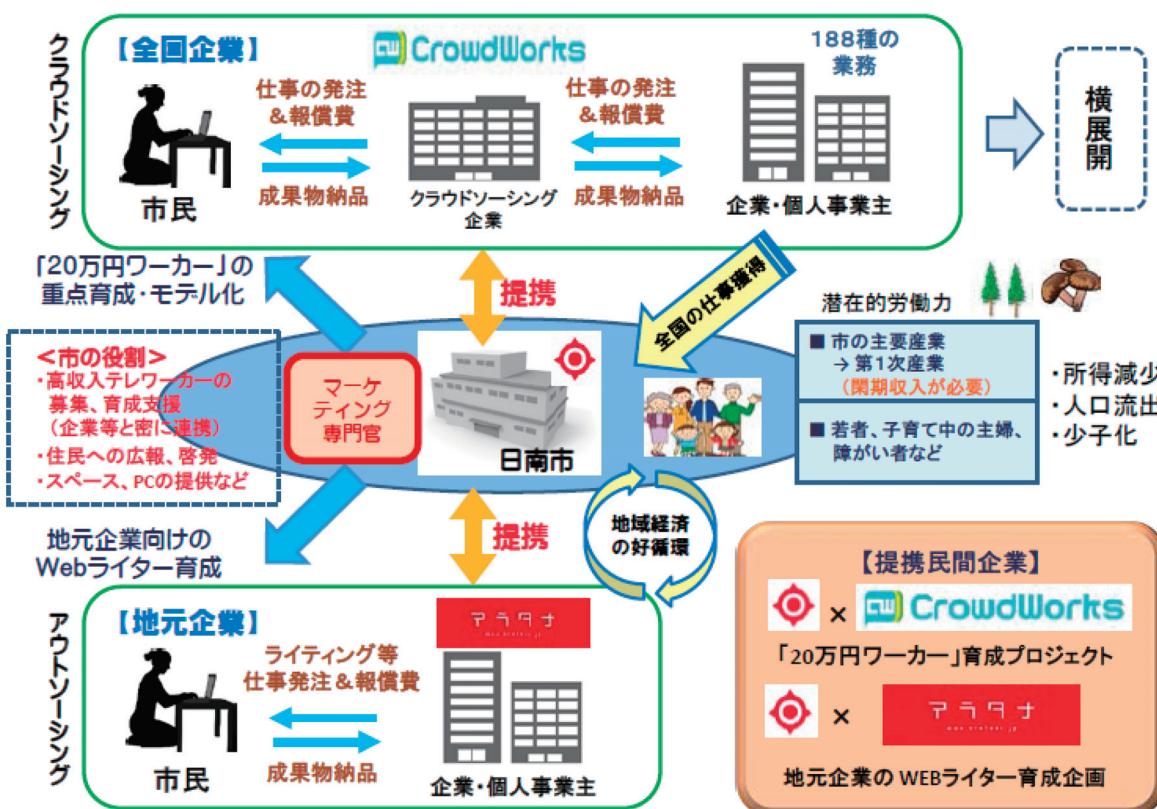
※収入の底上げを期待する市民が主なターゲット

<重要な課題：住民ワーカーの育成>

地方ではクラウドソーシング、アウトソーシング（Webライティング）といった働き方や業務を提供する企業に対する認知度や有用性への理解がまだまだ不十分であり、実際に複数の選択肢を活用して、自由度が高く、できるだけ収入の多い仕事ができることを市民に示して心理的障壁を緩和し、広く市民に対し就労を促す環境・機運を創り出すための取り組みを行う必要性がありました。このため本市では、単にテレワーク企業と協業し就労機会を市民に紹介するだけでなく、市が自ら定期的にセミナー等を開催して一般市民から希望者を公募し、他の市民へのモデルとなる住民テレワーカーを手厚く育成し啓発活動を行うことで、他の就労希望者の裾野の拡大を目指すこととしました。

〔コラム〕

① サービスイメージやシステム構成



② 事業展開による効果・成果

本市は、増田レポートによると、人口減少がこのまま推移した場合、消滅自治体の可能性があると発表されました。

本市では、第1次産業の従事者の割合が高く、所得の低下から後継者が不足していくとともに、高齢化が進んでおり、このようなことから、若者の市外流出が大きな要因と考えられ、働く場の創出とともに所得の向上が課題となっています。

また、農業等では、家族経営が多いことや繁忙期以外の収入も課題となっており、若い世代が生活しやすい環境づくりや、子育てしやすい環境づくりも同じく課題となっています。

- ・都市部との賃金格差がある
- ・高校卒業生徒の8割以上が県外へ流出
- ・経済的な理由で「もう一子」を諦めている家庭がある
- ・地域に埋もれた潜在的労働力がある

【効果・成果】

このような状況の中で、いつでも、どこでもPCと通信環境さえあれば仕事ができ、自宅等に居ながら仕事を受注できるテレワーカー（クラウドワーカーやWEBライター）の育成は急務であり、そして、出産・子育て、介護などで家を空けることができない方にとっては、空いた時間を有効に使って作業することで世帯収入を増やすことが可能となります。

このため、場所と時間にとらわれないテレワークを、本市が民間の知見を十分に活用して推進し、人口減少の抑制と働く場を創出することにより、

- ・地方ではなじみの薄いテレワーク普及に向けたモデルワーカー育成取組みを行い、新たな働き方の認知度を向上することで、地方においても都市部との賃金格差を埋めることができます
- ・潜在的労働力とスキルを活用し所得の向上が可能
- ・この結果、新たなライフワークスタイルを求める市民を増加させることができます

このように、人口流出や雇用のミスマッチが大きな課題となっている本市において、若者や子育て中の女性等も取り組むことが可能なテレワークを推進することは、市民に「働き方」と「収入源」の選択肢を増やすことができ、定住の促進や少子化抑制を通じて地方の創生に大きく貢献するものであると考えています。

③ 事業展開のポイント

独創性・先進性

本市が推進する「日南市式テレワーク」は、次のような内容・特徴を有しています。

1) 「月収20万円ワーカー」の重点的育成

クラウドソーシングは、多数の住民が手軽に利用でき、時間的・空間的な制約の少ないテレワークである一方、これを活用して十分な生活収入を得るために、一部の熟練者を除き、一定のスキルや経験、ノウハウを身につける必要があります。

このため、市が実際にテレワーク就労経験のない住民を公募し、一定期間クラウドソーシングによる就労を実践してもらいながら、効率的に生活収入を得るためのノウハウについて、提携先企業と連携し重点的に育成することとしました。

本市では、20万円ワーカーの育成実績を広く市民に周知・情報発信を行い、また育成プログラムを継続していくことで、将来にわたり市民に興味を持っていただき、市民自らチャレンジして頂く



特集2

地方創生に資する「地域情報化大賞」受賞優良事例

環境・機運を創り出していく予定です。

2) 民間ノウハウを効果的に活用した官民連携による取り組み推進

クラウドソーシングという新しい働き方については、働く場の創出を求める他の自治体でも注目が高まっている模様。

しかしながら、地方においてはまず企業と地域住民との接点確保が容易でなく、また、前述のとおり地方ではテレワーク、クラウドソーシングによる働き方そのものが知られていないという実情がありました。

このため本市では、本分野に明るい民間出身のマーケティング専門官がパイプ役となり、本市と(株)クラウドワークスとの協業を実現させました。

(クラウドソーシング分野における地方での官民協業は全国初)

この官民協業の効果は様々な面で現れているが、特に市側では、従事者への初期指導や日常的な相談や助言といったサポート、継続的な就労意欲の維持やステップアップへの強い意欲の持続を持った就労者の育成については、自治体のみでは持ち得ない様々なノウハウを民間から得られる一方、提携先の(株)クラウドワークスでも、クラウドソーシングが十分に認知されていない地方において、自治体(=公的主体)との連携や住民へのアプローチを含めた、地域の特性に応じた地方での事業展開に関するモデルを実際に確立できた画期的な取り組みとして、自治体向けの有益なロールモデルと捉えていただいている。

3) 地域経済にも配慮しつつ、多様な就労形態を実現

本市では、全国規模のクラウドソーシング企業(株)クラウドワークスとの協業に加えて、地元宮崎のITベンチャー企業である(株)アラタナとの協業により、子育て世代や農閑期の農業従事者など一定期間または短時間のみ就労可能な方、様々な事情で家を空けることが出来ない、又は定職に就くことが出来ない方の働き方としてWebライターの育成企画に取り組んできました。

Webライターは(株)アラタナのアウトソーシング業務として、ECサイトへの紹介記事ライティング等を行うが、本市ではライターを募集し、Webライティングのスキルの習得サポートにも力をいれ、将来にわたり働き続けることのできるWebライターの育成にも重点を置き取り組んでいます。

全国企業だけでなく、地元企業と連携した「地産地消型」のテレワークを推進することは、地域経済の自立的な経済的好循環形成に貢献すると考えられます。

なお、いずれの場合についても、育成対象のテレワーカーには、市が整備した油津赤レンガ館コワーキングスペース(公設のテレワーク用文化財施設)を無料で利用可能の他、パソコンを無料貸与するなどの支援も行っています。

継続性

本市のテレワークを活用した取り組みは始まったばかりであり、今後持続的な取り組みとしていくためには、新たな働き方として市民に注目していただき、興味を持っていただくことと、自ら働いてみたいと思わせるように、しっかりとテレワーカーの育成をし、本市として市民一般への情報発信を継続して行っていく予定です。ワーカーの育成については、今後も継続して行うこととし、クラウドソーシングでは企画にチャレンジした3名のワーカー(先行挑戦者)を中心に、スキルのある人材の

育成に関するセミナーの実施等、今後も継続してバックアップしていくこととしています。

また、WEBライターの育成についても引き続き企画を実施し、今後10名以外にも広く人材の確保をしていくこととしています。(※後述「波及効果」をも参照)

この取組みについては、テレワークの普及のみならず、起業家の育成と誘致を推進するための環境づくりも視野に入れ、本市に働く場を創出するため積極的にICT利活用について取り組んでいきたいと考えています。

なお、これらの取組については、提携メリットに応じた民間企業の協力に依る部分が大きく、市としてシステム構築・維持等の大きな支出を伴うものではないことから、財源的な観点からも継続的な実施が可能と考えています。

横展開

テレワークは地方でも取り組むことのできる新たな労働形態であり、人口減少に歯止めをかける施策の一つとして考えられます。

子育て世代の収入増や定住促進、様々な事情で家を空けることが出来ない、又は障がい者など定職に就くことが難しい方の働き方としても有効であると考えられる他、例えば農業分野においては、収入の少ない農閑期にも活用できると思われます。

本市の官民協業、住民ワーカー育成を基本としたクラウドソーシング実施モデルは、テレワークへの認知度の向上と実際の機会提供の他、従事者のスキル育成やステップアップへの強い意欲の持続等への効果的なサポート、テレワークによる一定の所得水準確保といった諸課題に効果的に取り組むものであり、今後ロールモデルとして、他の自治体においても取り組みが広がる可能性を秘めています。

効果的なICT利活用

テレワークにおけるクラウドソーシングやアウトソーシングは、まさしくICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であり、これからも増えていく労働形態として注目されており、本市においてもその効果が高いものと考えている。

企業などがクラウドソーシングやアウトソーシングといったテレワークによる業務を発注し、ワーカーが業務を受注するテレワークは、地方においても受注者側のスキルを磨けば十分職業としての幅が広がり、新たな働き方となりつつあると考えられます。

住民等との連携・協力

本市のテレワークへの取組みは、住民ワーカーの育成を柱にした行政と住民の連携のほか、官民の協業により行われ、行政と企業それぞれによる様々な相違工夫により共創される新しい働き方の提供であると考えています。 クラウドソーシングによる「月収20万円のテレワーカー育成プロジェクト」については、クラウドソーシングといった地方では耳慣れない働き方の普及と、地方でも都市部との賃金格差を感じさせない収入を得る機会を与え、また、アウトソーシングの「Webライター育成企画」については、レベルアップも含めた人材育成として行っています。

このような取組については、募集とワーカー育成のバックアップ、住民の啓発を本市が行い、各企



特集2

地方創生に資する「地域情報化大賞」受賞優良事例

画の業務に対するノウハウの提供、業務発注などのサポートについては企業側が行うという役割分担に基づき、相互連携のもと進められている取り組みです。

提携企業側にとっては、行政が関わることで、受注者（テレワーカー）確保以外にもクラウドソーシングやテレワーク、企業自体などに関する住民の理解醸成や信用の獲得、地方での企業からの業務発注機会増などのメリットが期待でき、今後本市との提携をフラッグシップモデルとして、他自治体との連携についても積極的に進めたいとのことでした。

さらに、業務を発注する企業側においては、限られた人的リソースを有効活用するために、外部へのアウトソーシングにより効率的な事業運営を行うことも可能であるため、本市においても人材不足のために事業拡大などをためらう企業などを中心に、インターネットを活用し仕事を発注する企業も増えるなどの結果も期待できます。

このように、本企画に取り組むことにより経済の好循環が生まれ、さらに新たな雇用を生み出すエコシステムが形成されることが期待されています。

波及効果

新しい働き方であるテレワークは、市民に「働き方」と「収入源」の選択肢を増やすことができ、若者や子育て中の女性等も取り組むことを可能とするものです。

また、農林漁業分野においては収入のない閑散期においての新たな収入の確保策となる可能性もあり、様々な分野における波及効果は大きいものと考えられます。

テレワークにより新たに得られた収入の効果は大きく、収入が増えたことにより経済的な理由から子供をもつことを躊躇する世代の後押しとなるほか、消費行動に結び付く可能性が大きく、人口減少や地域経済への効果が期待でき、最終的には地域全体の雇用創出にもつながるものである。現時点でのテレワーク雇用増等の実績は次のとおり。

1) 「20万円ワーカー育成プロジェクト」

- ・「月に20万円の収入確保」を目標に掲げて自治体と企業が協業によりプロジェクトに取り組んでいる本企画については、現在先行モデル挑戦者の3名がチャレンジ中。3名に絞ったのは、地方でも月収20万円を得ることができる実績を市として確実に示したいという住民への啓発戦略上の理由によるもので、個人のクラウドソーシング就業者を含んでいない。今後、先行挑戦者の実績を示しつつ、新しい働き方として市民に注目していただき、自ら働いてみたいと思ってもらえるように、住民への情報発信、参加働きかけを強力に推進していく予定です。
- ・またスキルのある人材の育成については、別途セミナー等を重点的・継続的に実施していく予定。
- ・5年後には10名程度の20万円ワーカー育成を目標としている。
- ・より効率的に収入を得るためのワーカー育成に当たっては、民間のノウハウを最大限活用し、本市のマーケティング専門官、(株)クラウドワークスと地元の(株)ブリング（サポート協力企業）が全面的に協働を行っています。
- ・また、近い将来、20万円は難しくとも、現在188種用意されている業務を、自分の能力や生活スタイル等に応じて、短時間のパートタイム労働的な形で収入増に挑戦する市民にもついても増やしていく予定です。

2) 「WEBライター育成プロジェクト」

- ・これまでWebライター育成講座を定期的に開催し、各種ライティング業務をテレワークで行う10名のWebライターが誕生し、活躍中であり、今後とも継続してワーカーを増やしていく予定です。
- ・5年後には100名程度のWebライター育成を目指しています。

本市においては、企画開始後の市民からの問い合わせは非常に多く、(株)クラウドワークスや(株)アラタナに対する様々な市民の自発的なチャレンジ（個人ベースの就業等）も生まれつつある。また、本市のプロジェクトについての取材や地域外からの問い合わせも非常に多く、「おもしろい仕事のあるまち」「子育てしやすいまち」等のイメージや知名度向上にも繋がっています。

[サービス利用者の声]

20万円ワーカー

現在、自宅やコワーキングスペースで5千文字程度のライティング作業をメインに行ってています。初めは2千文字を書くことも大変でしたが、繰り返し作業しているうちに、2千文字を普通に書くことができるようになりスキルアップしていることを実感しています。目標の20万円にはまだ届いていませんが、(株)クラウドワークス等の支援を励みにこれからもがんばります。

Webライターイベント参加者の声

- ・実際にWebライターのお仕事をしている人の話を聞いて具体的な内容をイメージできました。やりがいを持って働いていらっしゃってイキイキ輝いて見えました。子育てしながら、介護など家庭の仕事をこなしながらでも働くことができる女性が増えると地域が元気になると感じました。

ライティング体験講座

- ・この講座の参加を通過点として、さらに分かり易いライティングを目指していきます。

[今後の課題と展開]

本市の取組みは、人口減少に歯止めをかけることと、働く場の創出をするために「新たな働き方」を提案したものです。

今後もテレワークによる新たな働き方については、地方で働く住民へ、「月収20万円のテレワーカー育成プロジェクト」の先行モデル挑戦者3名及びWebライター10名の動向を積極的に発信しながら可能な限りサポートし、他の住民への周知、参加働きかけを強化していくとともに、今後も人口減少対策や働く場の創出のための施策の一つとして、テレワークによるクラウドソーシングやアウトソーシングで場所と時間を選ばずにできる新たな働き方について、引き続き取り組みを推進していきます。

そして、地方での地域資源を生かした働く場の存続とチャレンジにより、若い方たちが地方に残り、十分な収入を得ながら豊かな自然の中で子育てしやすい環境を提供していきたいと考えています。



特集2

地方創生に資する「地域情報化大賞」受賞優良事例

〔導入費・維持費〕

- ・導入費用 1,463千円
- ・維持費用 5,240千円／年間

〔問い合わせ先〕

- ・団体 宮崎県日南市
〒887-8585
宮崎県日南市中央通1-1-1
 - ・担当部署名：商工政策課 マーケティング推進室
 - ・電話番号／FAX番号：0987-31-1169／0987-31-1230
 - ・e-mail：marketing(at)city-nichinan.jp
- ※実際にメールを利用する場合には (at) を@に置換えてください。